

奈良県教育委員会

教育長 矢和多 忠一 様

教育改革のための新たな提言：「 - 小中一貫教育等の推進 - 」

奈良県教育懇談会（以下、「教育懇談会」という。）では、地方分権時代における奈良県にふさわしい教育の在り方を求めて、平成１２年９月１日以来、これまで２８回の会議を開催し、建設的かつ率直な討議を進めてきました。

この度、第２３回から第２８回までの教育懇談会の討議を踏まえて、次のとおり新たな提言をいたしますので、施策化に向けた取組をお願いしたいと存じます。

平成２０年 ３月２７日

奈良県教育懇談会

会長 辻本 雅史

提言：小中一貫教育等の推進

学校を取り巻く社会環境が大きくかつ急激に変化してきており、学校における諸問題、いじめや不登校の実態、その要因・背景等もいっそう多様で複雑になってきている。

現在、奈良県でも幾つもの教育的課題を抱えているが、特に中学校現場における課題が顕在化している。例えば、文部科学省の「生徒指導上の諸問題の現状について」の調査では、奈良県の平成１８年度における学年別のいじめの認知件数は、小学校６年生が１２１件に対して、中学校１年生は２０８件と約１．７倍であり、不登校生徒数でも、小学校６年生が１１６人に対して中学校１年生は２８２人と２倍を超え、他の学年と比べて高くなっている。

また、平成１９年４月に実施された全国学力・学習状況調査の奈良県の結果によると「授業はよくわかる」という質問において、「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまる」のいずれかと回答した小学校６年生の割合が国語７７．４％（全国値７８．０％）、算数７５．８％（同７７．１％）であったのに対し、中学校３年生では国語６２．７％（全国値６５．４％）、数学６１．２％（同６３．６％）であった。中学校では、小学校より学習内容が高度になっているとしても、約４割近くの生徒が授業内容についてあまりよくわからないと回答している。

このような状況をみると、小学校と中学校の間には、学習や学校生活等において大きな段差があると考えられる。この段差は、子どもに乗り越えるべき課題を与え、その解決のために様々な経験をさせるという大切な役割も果たしており、全面的に否定されるものではない。ただ、段差を乗り越えるのに苦慮する子どもたちには適切な支援が必要であろう。

中央教育審議会では、子どもの身体発達が早熟化する傾向を踏まえ、平成１７年１０

月の答申で「義務教育を中心とする学校種間の連携・接続の在り方に大きな課題があることがかねてから指摘されている。また、義務教育に関する意識調査では、学校の楽しさや教科の好き嫌いなどについて、従来から言われている中学校１年生時点のほかに、小学校５年生時点で変化が見られ、小学校の４～５年生段階で発達上の段差があることがうかがわれる。」と指摘し、その中で９年制の義務教育学校の設置について示唆している。

これらを踏まえ、教育懇談会では、これまで６年間、３年間と分けられていた義務教育活動を９年間一貫とする小中一貫教育の導入、展開を提言したい。小中一貫教育では、教科の系統性をより活かすことができ、学習意欲を高め、学力の向上を図ることができる。また、異年齢集団間の交流の中で行われる体験学習等を通して人間性や社会性の育成を図ることも期待できる。

ただ、県内一律に小中一貫教育を導入すべきであるとは考えない。小中一貫教育では、異なる校種の機能を満たす施設設備や人員が必要であるとともに、子どもたちの人間関係が閉鎖的になるなどの指摘もある。県教育委員会が行った、「新しいスタイルの学校等についての意識調査」では、全体の約５０％の保護者が小中一貫教育の実施校がどのような学校か全く知らないと回答しており、小中一貫教育について保護者の理解を深める必要もある。したがって、県教育委員会では、地域性や児童生徒、保護者のニーズや、一貫校のメリット、デメリットを十分に考慮し、導入のために周到な検討をお願いしたい。なお、その際には、子どもの数が減っている地域において、学校の統廃合を進める手法としてとらえるのではなく、小中一貫教育のメリットを活かすことを一義として、都市部においても積極的に導入の検討をし、展開することが肝要と考える。

また、小中一貫、中高一貫という形だけでなく、幼稚園・保育所と小学校や、高校と大学の連携など異校種間等での教育的な協力・連携をさらに進めることが、各校種間における段差の問題等の課題解決につながると考える。

なお、教育懇談会では、中高一貫教育の一形態である中等教育学校についても検討を行ったが、県立の中等教育学校のコンセプトをどう考えるかという問題や学区の設定等に関して検討すべき課題が多く残されており、意見の一致を得るには至らなかった。しかし、今後、中等教育学校については、その目的も含めて研究、検討を継続することを望む。

以上のような認識を踏まえて、教育懇談会では、次の提言を行う。

- 小中一貫教育の導入、展開に向けて一層の推進を図ること。
 - ・ 導入、展開にあたっては、地域性や県民ニーズ等を考慮しつつ、特に都市部においても積極的に行うこと。
- 異校種間等においてより一層連携の推進を図ること。